

議案第 89 号
議決第 号

新市まちづくり計画（合併市町村基本計画）の一部変更の件

新市まちづくり計画（合併市町村基本計画）の一部を次のとおり変更したい。よって、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第6条第6項の規定に基づき、議会の議決を求める。

2019年（令和元年）11月26日提出
始良市長 湯元敏浩

新市まちづくり計画（合併市町村基本計画）の一部を次のように変更する。

表紙中「平成21年5月」を「令和元年●月」に、「始良西部合併協議会」を「始良市」に改める。

序章 3 (3)計画の期間中「合併後10年間」を「合併後15年間」に、「平成31年度」を「令和6年度」に改める。

第1章 1 (1)位置中「231.31km²」を「231.25km²」に改める。

第2章 主要指標の見通し中「平成37年」を「令和7年」に、「平成32年」を「令和2年」に改める。

第4章 5 (3)未来を担う子どもをはぐくむ子育て支援の推進中
「・子育て支援センターの充実 ・専門職員の確保・育成
・子育て相談窓口の設置」を
「・子育て支援センターの充実 ・子育て支援施設の整備
・専門職員の確保・育成 ・子育て相談窓口の設置」に改める。

第6章 公共施設の適正配置と整備中

「なお、新庁舎の建設については、当面、既存の庁舎を活用しながら、新市において検討することとします。」を

「耐用年数の経過等により、運用を廃止した施設の除却を推進していきます。

なお、新庁舎の建設については、「市町村の合併の特例に関する法律」による合併推進債の適用を受けられる最終期限（合併後15年）を目処に完成させるものとします。

また、建設する庁舎は、行政機能と災害時に市民が広く利用できる会議室や公民館機能等を併せ持った複合施設とします。」に改める。

第7章 財政計画を次のように改める。

第7章 財政計画

新市における財政計画は、平成22年度から令和6年度までの歳入歳出の項目ごとに、過去の実績、経済情勢や人口推移等を勘案し、普通会計ベースで作成したものです(平成30年度以前は決算額、令和元年度は決算見込額、2年度以降は推計額)。

作成にあたっては、新市まちづくり計画(以下「まちづくり計画」という。)に基づく主要事業、住民負担・サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分、合併に伴う節減経費、国による財政支援等を反映させるとともに、堅実な財政運営に心掛けるようにしています。

1. 歳入

(1) 地方税

地方税等については、過去の実績推移と今後の経済見通し等を踏まえ、土地や家屋に係る固定資産税については、評価替えに伴う影響などを考慮し、人口推移を勘案しながら現行税制度を基本にして推計しています。

(2) 地方譲与税

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(3) 利子割交付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(4) 配当割交付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(6) 地方消費税交付金

令和元年10月の消費税率の引上げに伴う影響額を考慮し推計しています。

(7) ゴルフ場利用税交付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(8) 自動車取得税交付金

令和元年10月1日から自動車取得税交付金が廃止され、自動車税環境性能割交付金制度が導入されたことから、令和元年内で判明している税制改正を考慮し推計しています。

(9) 地方特例交付金

平成30年度の決算額を初期値とし、現在見込める制度改正を考慮して推計しています。

(10) 地方交付税

過去の決算額を基に、人口の推移の影響額等を考慮して推計しています。

また、特別交付税は現行の配分割合で推計しています。

(11) 交通安全交付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(12) 分担金及び負担金

過去の決算額と今後の見込を考慮し推計しています。

(13) 使用料及び手数料

過去の決算額と今後の見込を考慮し推計しています。

(14) 国庫支出金

扶助費及び普通建設事業費に係るものについては、個別の事業計画から算出し、その他の歳出に係るものについては、過去の財源構成割合から推計しています。

(15) 県支出金

扶助費及び普通建設事業費に係るものについては、個別の事業計画から算出し、その他の歳出に係るものについては、過去の財源構成割合から推計しています。

(16) 財産収入

過去の決算額と今後の見込を考慮し推計しています。

(17) 寄附金

ふるさと納税の見込額等を考慮し推計しています。

(18) 繰入金

必要に応じて財政調整基金等から繰り入れることとしています。

(19) 繰越金

令和元年度及び2年度は、実質収支額の半分を繰越金収入として見込んでいます。令和3年度以降も同様ですが、本計画上は見込んでいません。

(20) 諸収入

過去の決算額と今後の見込を考慮し推計しています。

(2) 地方債

普通建設事業の財源として、現行の地方債制度を基に、通常債の発行分を見込んで推計しています。

2. 歳 出

(1) 人件費

退職者の補充の抑制、再任用制度の継続、会計年度任用職員制度の導入などによる影響額を見込んで推計していますが、職員の定年引上げについては考慮していません。

(2) 扶助費

人口の推移及び高齢化の影響を考慮し推計しています。

(3) 公債費

平成30年度以前の借入に伴う償還額に、令和元年度以降の新たな借入に伴う償還額を加算して推計しています。

(4) 物件費

平成30年度の決算額を基に、一定の削減を見込み推計しています。

(5) 維持補修費

平成30年度の決算額を基に、今後の所要額を考慮し推計しています。

(6) 補助費等

平成30年度の決算額を基に推計しています。

(7) 積立金

単年度収支の黒字分を、後年度の財政運営のために、基金に積み立てるものとしています。

(8) 投資及び出資、貸付金

平成30年度の決算額で推移するものとしています。

(9) 繰出金

過去の決算額を基に、社会保障関係繰出金の増加を見込み推計しています。

(10) 普通建設事業費

まちづくり計画に基づき財政収支上、実施可能な事業費を年度ごとに見込んで推計しています。

(11) 災害復旧事業費

令和元年度以降、1億円で見込んでいます。

財政計画歳入歳出表

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地 方 税	6,738	6,814	6,759	6,902	6,924	6,937	7,113	7,279	7,452	7,459	7,467	7,474	7,482	7,489	7,497
地 方 譲 与 税	294	286	268	255	248	259	256	255	263	263	263	263	263	263	263
利 子 割 交 付 金	25	15	12	13	12	10	5	13	13	13	13	13	13	13	13
配 当 割 交 付 金	3	10	7	8	34	21	13	16	14	14	14	14	14	14	14
株式等譲渡所得割交付金	4	2	2	15	23	21	8	16	17	17	17	17	17	17	17
地 方 消 費 税 交 付 金	568	581	589	584	722	1,317	1,221	1,301	1,339	1,350	1,714	1,822	1,822	1,822	1,822
ゴルフ場利用税交付金	40	38	39	39	37	35	34	37	34	34	34	34	34	34	34
自動車取得税交付金 (R1.10～自動車税環境性能割交付金)	46	35	43	39	17	25	31	44	46	18	20	20	20	20	20
地 方 特 例 交 付 金	114	104	36	39	42	46	51	60	74	94	90	70	20	20	20
地 方 交 付 税	8,667	8,670	8,502	8,574	8,518	8,093	7,969	7,646	7,463	7,493	7,515	7,538	7,561	7,583	7,606
交通安全対策特別交付金	16	15	15	15	13	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14
分 担 金 ・ 負 担 金	103	280	287	293	301	308	271	266	230	228	228	228	228	228	228
使 用 料 ・ 手 数 料	836	596	649	664	654	679	678	679	611	566	537	547	547	547	547
国 庫 支 出 金	3,917	4,127	4,106	4,393	5,106	4,920	5,353	5,161	5,100	5,540	5,095	5,120	5,146	5,172	5,198
県 支 出 金	1,737	2,014	1,963	2,080	2,469	2,187	2,763	2,378	2,376	2,560	2,320	2,331	2,343	2,355	2,366
財 産 収 入	68	581	202	125	156	194	132	272	277	275	250	250	200	200	200
寄 附 金	4	1	161	8	3	16	137	198	160	100	100	100	100	100	100
繰 入 金	59	667	796	877	1,174	870	1,132	1,255	1,639	678	1,255	1,255	1,755	1,755	1,055
繰 越 金	483	719	770	727	622	559	752	600	697	678	400	0	0	0	0
諸 収 入	561	502	484	259	349	304	307	381	409	450	450	450	450	450	450
地 方 債	2,812	2,750	2,551	3,139	4,357	2,199	2,944	2,678	3,453	4,374	2,452	4,685	6,604	4,596	3,880
歳 入 合 計	27,095	28,807	28,241	29,048	31,781	29,015	31,184	30,549	31,681	32,218	30,248	32,245	34,633	32,692	31,344

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人 件 費	4,902	5,049	4,777	4,472	4,324	4,287	4,600	4,660	4,563	5,013	5,133	5,144	5,155	5,166	5,177
扶 助 費	5,814	6,470	6,582	6,834	7,375	7,941	8,618	8,327	8,535	8,620	8,698	8,750	8,803	8,855	8,909
公 債 費	3,776	3,841	4,058	3,937	3,881	3,674	3,732	3,576	3,620	3,656	3,975	3,928	3,685	3,887	4,010
物 件 費	3,361	3,470	3,368	3,484	3,866	3,725	3,531	3,703	3,638	3,757	3,818	3,902	3,884	3,865	3,845
維 持 補 修 費	101	242	89	90	70	83	64	85	103	100	100	100	100	100	100
補 助 費 等	687	689	769	1,057	873	1,133	990	1,067	1,132	1,138	1,143	1,149	1,155	1,161	1,166
積 立 金	873	615	391	374	120	222	330	486	454	400	557	116	227	58	369
投資及び出資金・貸付金	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	2,803	2,933	3,129	2,996	3,145	3,298	3,311	3,248	3,302	3,095	3,560	3,567	3,574	3,581	3,589
普 通 建 設 事 業 費	3,375	3,977	3,446	4,429	6,831	3,071	4,436	3,751	4,707	5,566	3,164	5,489	7,950	5,919	4,079
災 害 復 旧 事 業 費	68	51	205	253	238	129	422	293	190	100	100	100	100	100	100
歳 出 合 計	25,776	27,337	26,814	27,926	30,723	27,563	30,034	29,196	30,244	31,445	30,248	32,245	34,633	32,692	31,344